

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 豊頃町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		11,500	11,500		11,500
経営耕地面積		9,893	9,893		9,893
遊休農地面積					
農地台帳面積		11,480	11,480		11,480

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	172
自給的農家数	
販売農家数	172
主業農家数	162
準主業農家数	
副業的農家数	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	533
女性	243
40代以下	200

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	154
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11, 500ha	9, 761ha	84.88%
課 題	後継者不足による離農、規模縮小に伴う賃貸借の流動化が進んでいる。規模拡大を希望する農業者も多く、安定した農業経営を進める上からも所有権移転による移動が求められている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9, 787ha	9, 793ha	32ha	100.06%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>農業生産に最も基本的な資源である優良農地を維持・保有するとともに、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農用地の円滑な利用集積を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回 農用地利用調整会議の開催 ・随時 利用権設定等促進事業、農地保有合理化事業などの農地流動化施策の推進
活動実績	<p>優良農地を維持・確保するとともに、担い手の効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農地の円滑な利用集積を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農用地利用調整会議を11回開催するとともに、農協等関係機関と連携のもとに、利用権設定等促進事業、農地中間管理事業などの農地流動化施策を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<p>農地の権利移動はその年の離農や規模縮小農家の状況により変化があり、令和2年度の基盤強化法による農地の移動面積は前年対比3.4%増、新規の集積面積は32aで目標より23%増となっている。担い手への集積は年により変動は大きいですが、目標は達成された。</p>
活動に対する評価	<p>担い手の効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農用地の円滑な利用集積を推進した。</p>

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	<p>本町の現状として後継者がいないため優良経営であっても離農を決断しなければならない農業者が増加することが懸念されている。 農家の減少に歯止めをかける対策が求められるが、就農を志す人材は不足しており担い手の育成に結びつかない。</p>		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規に就農を希望する方の情報が無いので対策するのは難しいが、町産業課、農協、普及センターなどと連携して新たな担い手の情報収集や育成に努める。
活動実績	<p>豊頃町農業再生協議会が行う担い手の育成・確保のため次の取り組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時、認定農業者制度の啓発及び経営改善計画作成指導、法人設立に向け相談・指導等を実施。 ・経営改善計画認定に係る関係機関協議 8回開催

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<p>経営者が亡くなったため、認定農業者数が1戸減少した。 営農廃止した農家の農地は、規模拡大を希望していた認定農業者が耕作することになり、担い手の経営安定につながっている。</p>
活動に対する評価	<p>後継者がいない高齢農家が経営を廃止する傾向が続いているが、新たな経営体を含む町内農業者に経営改善計画作成指導等を実施して、担い手の経営安定が図られた。</p>

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,500 ha	0 ha	0.00%
課 題	令和2年度農地利用状況調査で遊休農地は無かったが、今後も農地が効率的に耕作され、荒廃農地が出現しないよう推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	30 人	10月	11月
¹ 町内を5地区に分け、1地区6名(農業委員3名、事務局2名、町産業課職員1名)で5日間実施する。 ² 道路からの目視により、遊休化している場合は更に詳しく確認し、台帳照合、写真を撮り地図等に記録する。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		30 人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
	調査面積:	ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休地が無い場合、未然防止に努めた。
活動に対する評価	農地利用状況調査を5日間実施したが、遊休農地は無かったことから、遊休農地の未然防止が図られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500 ha	0 ha
課 題	現在違反転用は無いが出現しないよう努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月の農地利用状況調査及び日常的な普及啓発活動により、更なる農地の無断転用防止を推進する。
活動実績	10月に農地利用状況調査を実施するとともに、日常的な普及啓発活動により無断転用は無かった。
活動に対する評価	農地利用状況調査や普及啓発活動により無断転用を防止できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目	具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査と、農地台帳及び地図情報を確認し、会長・会長代理・対象農業委員及び職員で現地調査を実施している。
	是正措置	特になし
総会等での審議	実施状況	毎月月末に定例総会を開催し、申請書等の内容について関係法令に照らし合わせて案件ごとに事務局説明、地区農業委員が説明し、関係法令に基づきすべての項目ごとに審議している。
	是正措置	特になし

申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			15 件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0 件
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の事務局閲覧及びホームページ公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	29. 20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 16件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の精査と、農地台帳及び地図情報を確認し、会長・会長代理・対象農業委員及び職員で現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、許可基準に基づき案件ごとに事務局説明、地区農業委員説明し、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の事務局閲覧及びホームページ公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	31. 62日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		

農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 94 件	公表時期 令和3年 2月
	是正措置	情報の提供方法: 町ホームページ及び広報紙	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 119 件	取りまとめ時期 令和2年 4月
	是正措置	情報の提供方法: 町議会決算資料	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,480 ha	
		データ更新: 農地法の許可、基盤強化法の利用権設定、固定資産台帳等移動情報を毎月更新	
	是正措置	公表: 更新した内容を随時公表している	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

<p>農地法等によりその権限に属された事務</p>	<p>〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉</p>
---------------------------	------------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

ホームページ及び事務局備え付けの議事録を公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

<p>提出先及び提出した意見の概要</p>	
-----------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

ホームページ及び事務局備え付けの資料を公表している